



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 伸和
(氏名) 仲原 功
配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111
平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,655	13.1	1,591	78.0	1,885	165.6	1,415	265.5
28年3月期	37,726	△3.9	894	205.7	709	11.1	387	77.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,250百万円 (—%) 28年3月期 △14百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	88.67	—	10.5	7.2	3.7
28年3月期	24.25	—	3.0	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,922	14,038	50.2	878.70
28年3月期	24,745	12,837	51.9	803.61

(参考) 自己資本 29年3月期 14,029百万円 28年3月期 12,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	941	△1,404	412	1,168
28年3月期	875	△1,312	718	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	12.4	0.4
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	7.9	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.3	400	△22.8	450	△1.8	300	3.4	18.79
通期	43,000	0.8	1,500	△5.7	1,550	△17.8	1,100	△22.3	344.48

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第54回定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。
なお、株式併合の詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	17,085,034 株	28年3月期	17,085,034 株
29年3月期	1,119,159 株	28年3月期	1,115,323 株
29年3月期	15,968,136 株	28年3月期	15,969,804 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,483	12.5	485	253.7	735	135.2	549	—
28年3月期	27,092	△2.2	137	—	312	223.1	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.43	—
28年3月期	△3.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	23,229	11,857	11,857	51.0	742.67			
28年3月期	21,673	11,298	11,298	52.1	707.50			

(参考) 自己資本 29年3月期 11,857百万円 28年3月期 11,298百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、1ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経済情勢は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国やその他新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱問題、外国為替市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を中期経営計画達成の為に礎を築き上げる1年と位置づけ、「基盤を創る」のスローガンのもと次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む。
- ② 将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る。
- ③ 財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする。
- ④ 仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

具体的には「既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む」については、掛川工場においてロボットを導入したラジオ生産ラインの本格稼働を始めとした自動化・合理化を推進するとともに、生産管理業務改革プロジェクトを発足し、間接部門の生産性向上・活人化を進めてまいりました。

「将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る」については、自社製品として開発を進めてきた車載用充電器、車載用DCDCコンバータ、自社開発部品を搭載したワイヤーハーネスの量産を開始いたしました。

「財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする」については、上述の取り組みによる利益確保に加え、棚卸資産の適正化及び不要・不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

「仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る」については、教育制度を充実させ、技能者・次世代リーダーの育成を進めるとともに、全社をあげて「私の目標」活動に継続して取り組み、全社員が目標をもって仕事に取り組む風土を根付かせてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品の販売増加により42,655百万円（前期比13.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加え自動化・合理化推進、経費削減、海外子会社における採算改善等により1,591百万円（前期比78.0%増）となりました。また、経常利益は為替差益の発生等により1,885百万円（前期比165.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前期比265.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 車載電装品

車載電装品では、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は30,392百万円（前期比18.4%増）、営業利益943百万円（同191.8%増）となりました。

(ロ) ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスでは、海外子会社の収益改善等により、売上高は9,205百万円（前期比0.5%増）、営業利益は543百万円（同12.3%増）となりました。

(ハ) 通信・制御機器

通信・制御機器では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売減があったものの、通信用スイッチユニットの販売増により、売上高は3,048百万円（前期比5.2%増）、営業利益は168百万円（同5.6%増）となりました。

(ニ) その他

その他では、売上高は8百万円（前期比5.3%減）、営業損失は4百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,157百万円（前年度末比17.4%増）となりました。受取手形及び売掛金の増加1,701百万円（同29.3%増）、原材料及び貯蔵品の増加733百万円（同28.0%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,765百万円（同6.3%増）となりました。機械装置及び運搬具の増加323百万円（同18.1%増）、建設仮勘定の増加246百万円（同134.8%増）が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,656百万円（前年度末比16.0%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加703百万円（同20.7%増）、未払金の増加482百万円（同85.5%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,228百万円（同19.8%増）となりました。長期借入金の増加343百万円（同23.6%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、14,038百万円（前年度末比9.4%増）となりました。利益剰余金の増加1,367百万円（同19.1%増）、為替換算調整勘定の減少283百万円（同41.1%減）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、1,168百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、941百万円（前期は875百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,877百万円、減価償却費1,028百万円、売上債権の増加1,968百万円、仕入債務の増加820百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,404百万円（前期は1,312百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,180百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、412百万円（前期は718百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加501百万円、配当金の支払による支出47百万円、リース債務の支払による支出39百万円を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

(次期の業績見通し)

今後の経済情勢については、緩やかな回復が見込まれておりますが、米国新政権の政策、欧州における政治情勢、中国やその他新興国の景気減速等依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なる自動化・合理化、生産体制の最適化を推進するとともに、自社開発製品の拡販に注力し利益確保を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	43,000百万円（当期比 0.8%増）
営業利益	1,500百万円（当期比 5.7%減）
経常利益	1,550百万円（当期比17.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100百万円（当期比22.3%減）

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,715	1,168,391
受取手形及び売掛金	5,802,409	7,503,809
電子記録債権	2,330,622	2,452,955
商品及び製品	935,173	955,225
仕掛品	591,232	727,260
原材料及び貯蔵品	2,615,725	3,349,017
繰延税金資産	192,627	246,145
未収入金	782,716	657,634
その他	94,170	97,751
貸倒引当金	△614	△769
流動資産合計	14,617,778	17,157,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,090,963	8,022,304
減価償却累計額	△4,581,897	△4,776,706
建物及び構築物(純額)	3,509,065	3,245,597
機械装置及び運搬具	6,106,447	6,700,240
減価償却累計額	△4,323,938	△4,594,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,782,508	2,105,581
工具、器具及び備品	3,456,623	3,554,429
減価償却累計額	△3,180,040	△3,262,290
工具、器具及び備品(純額)	276,582	292,139
土地	2,781,260	2,787,241
リース資産	166,686	154,993
減価償却累計額	△23,603	△36,865
リース資産(純額)	143,082	118,128
建設仮勘定	182,580	428,632
有形固定資産合計	8,675,080	8,977,321
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	477,875	558,484
退職給付に係る資産	575,665	630,967
その他	206,049	196,490
貸倒引当金	△8,950	△9,100
投資その他の資産合計	1,250,641	1,376,842
固定資産合計	10,128,041	10,765,356
資産合計	24,745,819	27,922,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,837	4,097,628
短期借入金	5,322,216	5,486,011
未払金	564,034	1,046,480
リース債務	41,890	41,393
未払法人税等	106,066	283,125
賞与引当金	488,158	534,641
製品保証引当金	10,519	14,610
その他	121,487	152,572
流動負債合計	10,048,209	11,656,464
固定負債		
長期借入金	1,456,989	1,800,918
リース債務	78,685	40,736
繰延税金負債	275,297	332,033
退職給付に係る負債	34,281	39,135
資産除去債務	1,013	1,037
長期末払金	14,166	14,166
固定負債合計	1,860,434	2,228,028
負債合計	11,908,643	13,884,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,174,072	8,541,997
自己株式	△262,556	△263,926
株主資本合計	12,027,831	13,394,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,127	270,549
為替換算調整勘定	690,521	406,782
退職給付に係る調整累計額	△97,130	△42,520
その他の包括利益累計額合計	805,518	634,811
非支配株主持分	3,826	9,087
純資産合計	12,837,176	14,038,284
負債純資産合計	24,745,819	27,922,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,726,452	42,655,434
売上原価	33,966,458	37,799,933
売上総利益	3,759,993	4,855,501
販売費及び一般管理費		
発送運賃	215,168	206,360
貸倒引当金繰入額	39	138
製品保証引当金繰入額	7,080	13,416
役員報酬	56,868	100,323
給料及び賞与	1,161,660	1,279,558
福利厚生費	255,693	280,002
賞与引当金繰入額	109,526	123,091
退職給付費用	83,530	82,869
減価償却費	129,740	130,849
支払手数料	163,044	166,581
その他	683,580	881,231
販売費及び一般管理費合計	2,865,932	3,264,421
営業利益	894,060	1,591,079
営業外収益		
受取利息	5,875	15,559
受取配当金	8,337	8,964
為替差益	-	188,309
補助金収入	67,552	51,148
その他	85,818	116,458
営業外収益合計	167,585	380,441
営業外費用		
支払利息	61,212	53,821
為替差損	223,783	-
支払補償費	47,703	9,545
その他	18,956	22,416
営業外費用合計	351,655	85,784
経常利益	709,990	1,885,736
特別利益		
固定資産売却益	334	93
特別利益合計	334	93
特別損失		
固定資産処分損	9,249	3,708
固定資産圧縮損	543	4,625
特別損失合計	9,793	8,334
税金等調整前当期純利益	700,531	1,877,495
法人税、住民税及び事業税	201,160	471,439
過年度法人税等	122,597	-
法人税等調整額	△7,410	△14,972
法人税等合計	316,347	456,467
当期純利益	384,184	1,421,028
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,154	5,195
親会社株主に帰属する当期純利益	387,338	1,415,833

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	384,184	1,421,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,536	58,421
為替換算調整勘定	△240,211	△283,672
退職給付に係る調整額	△144,982	54,610
その他の包括利益合計	△398,729	△170,640
包括利益	△14,545	1,250,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,405	1,245,127
非支配株主に係る包括利益	△4,139	5,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	△262,537	11,672,451
当期変動額					
剰余金の配当			△31,939		△31,939
親会社株主に帰属する当期純利益			387,338		387,338
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	355,398	△18	355,379
当期末残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	△262,556	12,027,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	225,663	929,747	47,851	1,203,262	7,966	12,883,680
当期変動額						
剰余金の配当						△31,939
親会社株主に帰属する当期純利益						387,338
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,536	△239,225	△144,982	△397,744	△4,139	△401,884
当期変動額合計	△13,536	△239,225	△144,982	△397,744	△4,139	△46,504
当期末残高	212,127	690,521	△97,130	805,518	3,826	12,837,176

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	△262,556	12,027,831
当期変動額					
剰余金の配当			△47,909		△47,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,833		1,415,833
自己株式の取得				△1,370	△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,367,924	△1,370	1,366,554
当期末残高	2,476,232	2,640,082	8,541,997	△263,926	13,394,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,127	690,521	△97,130	805,518	3,826	12,837,176
当期変動額						
剰余金の配当						△47,909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,833
自己株式の取得						△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,421	△283,738	54,610	△170,706	5,261	△165,445
当期変動額合計	58,421	△283,738	54,610	△170,706	5,261	1,201,108
当期末残高	270,549	406,782	△42,520	634,811	9,087	14,038,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,531	1,877,495
減価償却費	923,214	1,028,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,610	55,116
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,399	4,091
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,371	22,701
受取利息及び受取配当金	△14,213	△24,524
支払利息	61,212	53,821
為替差損益 (△は益)	101,827	45,650
補助金収入	△67,552	△51,148
固定資産除売却損益 (△は益)	8,915	3,615
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,029,704	△1,968,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,037	△981,066
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,625	77,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,306	820,941
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,481	225,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,318	31,768
その他	5,445	△6,474
小計	1,112,646	1,216,163
利息及び配当金の受取額	14,213	24,524
利息の支払額	△61,005	△53,995
法人税等の支払額	△257,510	△296,286
補助金の受取額	67,552	51,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,897	941,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,311,856	△1,180,746
有形固定資産の売却による収入	754	29,265
無形固定資産の取得による支出	△4,987	△250,108
投資有価証券の取得による支出	△4,858	△2,405
保険積立金の解約による収入	27,093	17,908
その他	△19,134	△18,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,988	△1,404,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,500	400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	947,214
長期借入金の返済による支出	△700,547	△845,266
リース債務の返済による支出	△39,607	△39,686
自己株式の取得による支出	△18	△1,370
配当金の支払額	△31,869	△47,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,457	412,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,960	△55,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,406	△105,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,309	1,273,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,715	1,168,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」及び「売上債権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」173千円、「売上債権売却損」2,431千円、「その他」64,054千円と表示していたものを、「支払補償費」47,703千円及び「その他」18,956千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた543千円は、「固定資産圧縮損」543千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金増減額」212千円、「その他」5,232千円は、「その他」5,445千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品」、「ホームエレクトロニクス」及び「通信・制御機器」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「通信・制御機器」は、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,659,829	9,160,036	2,897,508	37,717,374	9,077	37,726,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,854	109,671	11,784	446,310	—	446,310
計	25,984,683	9,269,708	2,909,293	38,163,685	9,077	38,172,762
セグメント利益又は損失(△)	323,330	484,396	159,368	967,095	△3,399	963,695
セグメント資産	16,259,910	4,292,434	1,360,228	21,912,574	3,618	21,916,192
その他の項目						
減価償却費	687,315	149,913	16,349	853,579	—	853,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,089	77,220	13,555	914,866	—	914,866

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	37,726,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	△446,310	—
計	△446,310	37,726,452
セグメント利益又は損失(△)	△69,634	894,060
セグメント資産	2,829,627	24,745,819
その他の項目		
減価償却費	69,634	923,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,020	1,345,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△69,634千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,829,627千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,020千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,392,530	9,205,344	3,048,966	42,646,841	8,593	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	270,025	64,556	39,966	374,549	—	374,549
計	30,662,555	9,269,901	3,088,933	43,021,390	8,593	43,029,983
セグメント利益又は損失(△)	943,396	543,961	168,336	1,655,694	△4,220	1,651,474
セグメント資産	19,027,644	4,663,853	1,448,257	25,139,755	3,409	25,143,165
その他の項目						
減価償却費	794,984	151,800	21,112	967,898	1	967,899
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,509,136	229,092	31,799	1,770,028	0	1,770,029

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△374,549	—
計	△374,549	42,655,434
セグメント利益又は損失(△)	△60,394	1,591,079
セグメント資産	2,779,612	27,922,777
その他の項目		
減価償却費	60,394	1,028,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,459	1,773,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△60,394千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,779,612千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,459千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	803.61円	878.70円
1株当たり当期純利益金額	24.25円	88.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,338	1,415,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,338	1,415,833
期中平均株式数(千株)	15,969	15,968

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第54回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 原 一隆 (現 電子機器事業部長)

・退任予定取締役

取締役 内山康弘 (現 取締役 生産技術専任)

・新任監査役候補

監査役 百鬼直樹 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

常勤監査役 深津信敏

③就任及び退任予定日

平成29年6月23日